

第8回 公共施設再配置計画 策定検討委員会



平成29年7月24日



1. 公共施設等の維持保全・有効活用計画（案）に対するこれまでのまとめと確認

公共施設等の維持保全・有効活用計画（案）

序 章 はじめに

第1章 公共施設等の維持保全・有効活用計画について

第2章 公共施設等の現状と課題

第3章 公共施設マネジメントへの取組み

第4章 一般公共建築物の分類と施設評価・目標

第5章 本計画策定に基づく取組み

第1章 公共施設等の維持保全・有効活用計画について

対象施設

公共建築物

一般公共建築物

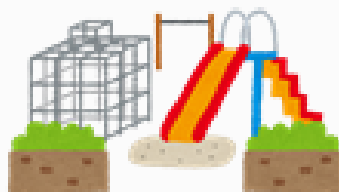


学校建築物



インフラ施設

公園



河川



トンネル



橋梁



道路等

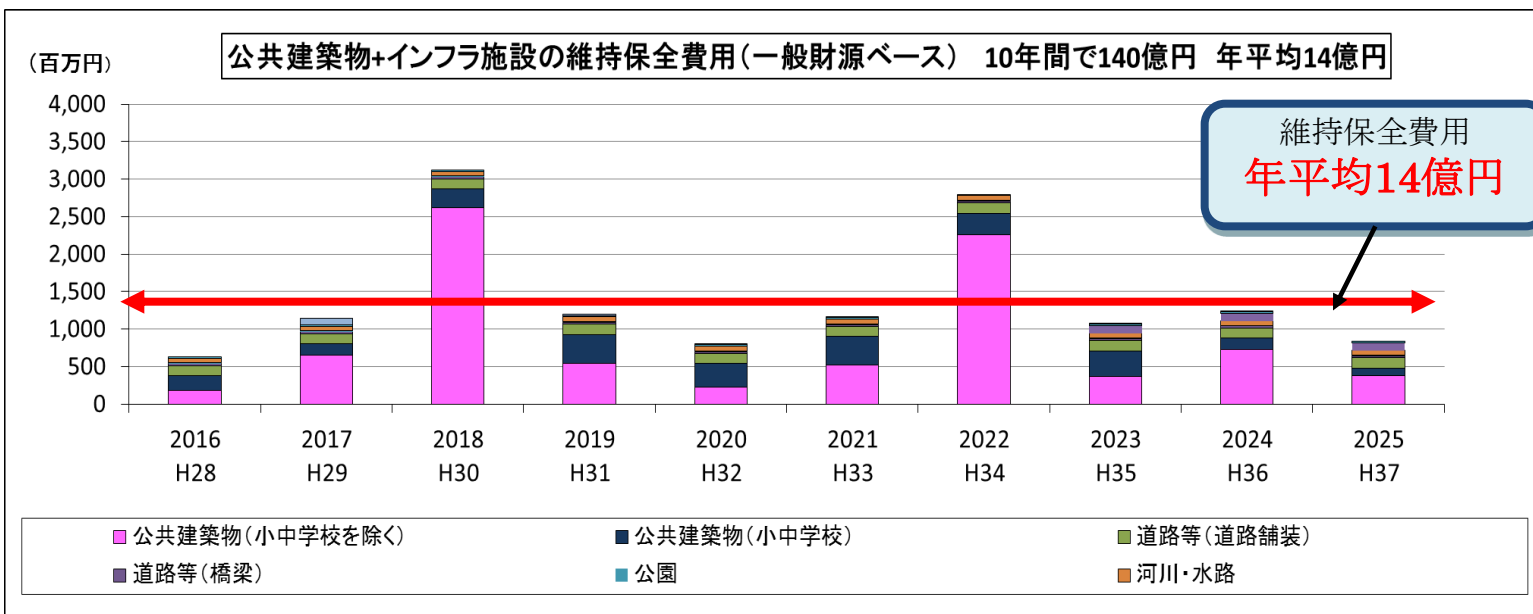


計画期間

10年間（平成28年度から平成37年度）

第2章 公共施設等の現状と課題

■ 今後10年間で公共施設等の維持保全及び更新に必要な経費（推計） ＜公共建築物+インフラ施設（一般財源ベース）＞



年度	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	年平均
公共建築物（小中学校を除く）	178	650	2,623	547	231	520	2,253	363	724	380	847
公共建築物（小中学校）	200	154	247	382	307	379	293	347	155	102	257
道路等（道路舗装）	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135
道路等（橋梁）	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
公園	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
河川・水路	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
下水道（雨水管路）	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	30
下水道（滝畑浄化センター）	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
下水道（コミュニティプラント解体）	0	93	0	12	8	19	0	16	9	0	16
一般財源合計	631	1,149	3,123	1,194	799	1,169	2,798	1,079	1,240	835	1,402

財政的な検討からの課題

■インフラ施設（一般財源ベース） ＜市民生活に必要不可欠＞

維持保全費用
年平均 3 億円

公共施設等の維持保全・更新に
充てることのできる平均年額
8. 3 4 億円

差引
5. 3 4 億円

■公共建築物（一般財源ベース）

維持保全費用
年平均 1 1 億円

5.66億円
不足！

公共建築物での対応課題

延床面積の約51.4%削減が必要

($248,869\text{m}^2 \times 51.4\% = 127,918\text{m}^2$)

困難！

参考＝公共建築物に係る維持管理費及び更新経費の推移と推計（経費算出の前提条件）

現在保有している公共施設を全て将来も継続して保有した場合の必要経費を算出するため、下表のように更新や改修、修繕の周期と単価を設定しています。しかしながら、今後、新しい技術導入やノウハウの蓄積、現地調査の結果を踏まえて、定期的な見直しを実施します。

●更新（建替）及び大規模改修周期の設定

構造種別	更新（建替）	大規模改修
鉄筋コンクリート造(RC)、 鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)	建築後60年	建築後30年
鉄骨造(S)	建築後50年	建築後20年
木造(W)	建築後50年	建築後20年
コンクリートブロック造(CB)	建築後50年	建築後20年

●更新（建替）及び大規模改修事業費

- ・事業費ベースで算出（国庫補助金、交付金、起債などは考慮しない工事費総額）

●試算条件

- ・国が示す新営単価をベースに、建物分類、建物構造、工事内容や工事部位を考慮し、補正した単価／㎡を採用

●更新（建替）及び大規模改修等単価

- ・新営単価を建物分類による補正単価を設定の上、更新（建替）

分類	(A) 新 営 単価	(B)建物分類補正值
庁舎、公民館、ラブラーホール、保育所、 消防施設	302,000 円/㎡	1.00
コミュニティセンター		1.10
キックス		1.05
幼稚園、旧小学校		0.85
市営住宅		0.75
スポーツ施設、宿泊施設、給食センター		0.90
処理場		2.00

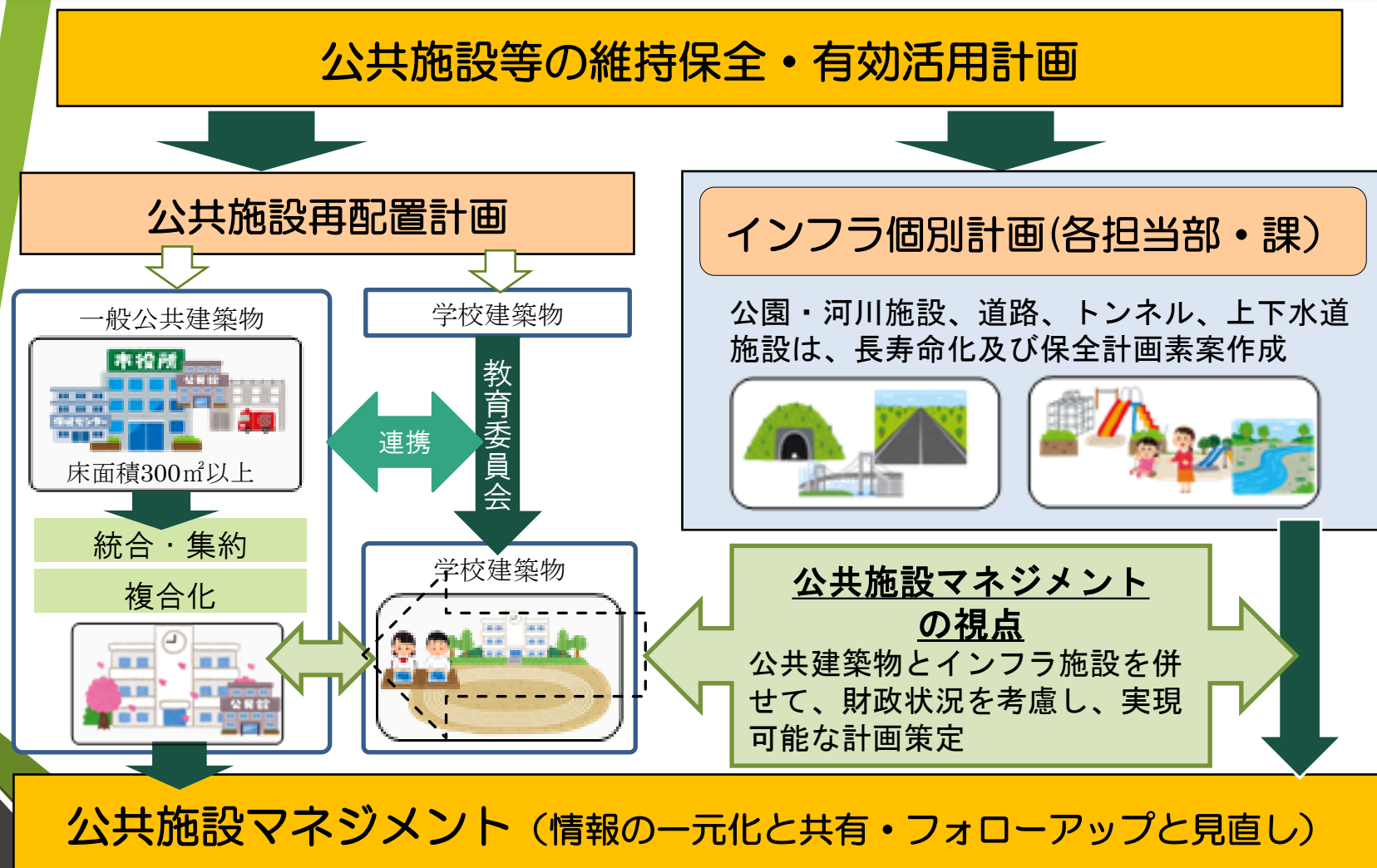
- ・修繕単価【予防保全単価（基準単価×建物分類補正值×部位別補正率×修繕単価補正率 で算出）】

- ・構造別耐用年数・標準工事から見た更新（建替）及び大規模改修単価補正值

構造	更新耐用年数	大規模改修耐用年数	新営単価RCに対する補正	新営単価RCに対する補正
			構造別更新単価補正	構造別大規模改修単価補正
RC	60	30	1.20	0.70
RC・S	60	30	1.20	0.70
SRC	60	30	1.20	0.70
S	50	20	1.15	0.60
W	50	20	1.15	0.60
CB	50	20	1.15	0.60

第3章 公共施設マネジメントへの取組み

(1) 公共建築物とインフラ施設の維持保全・更新に関する課題への取組



公共建築物とインフラ施設の維持保全・更新に関する課題への取組

(2) 本計画での取組み

一般公共 建築物



- * 個々の施設について、役割や使用状況を分析、評価
- * 維持していく必要がない一般公共建築物について、施設総量の縮減を検討

学校建築物



- * 一般公共建築物とは異なった検討が必要
- * 教育委員会での検討経過や結果を踏まえ、今後策定する公共施設再配置計画で整合を図る

インフラ施設



- * 公共建築物とインフラ施設を併せた財政状況を考慮しながら、実現可能な長寿命化計画策定と実施

第4章 一般公共建築物の分類と施設評価・目標

(1) 一般公共建築物の分類

一般公共建築物

4 3 施設

市域 施設

- ・ 教育文化施設（ホール、図書館、スポーツ施設、幼稚園等）
- ・ 福祉施設（保育所等）
- ・ 環境衛生施設（処理場、斎場）
- ・ 建設交通施設（公営住宅等）
- ・ 消防施設
- ・ 公用施設
- ・ その他公共建築物

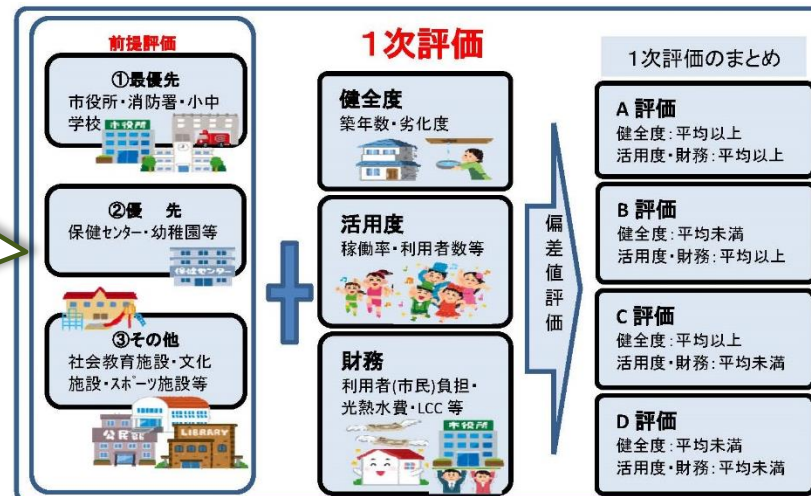
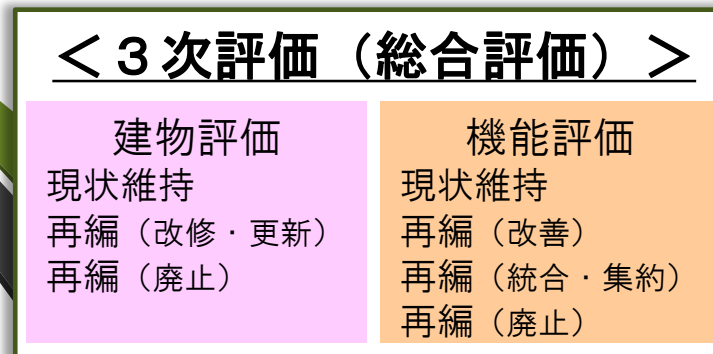
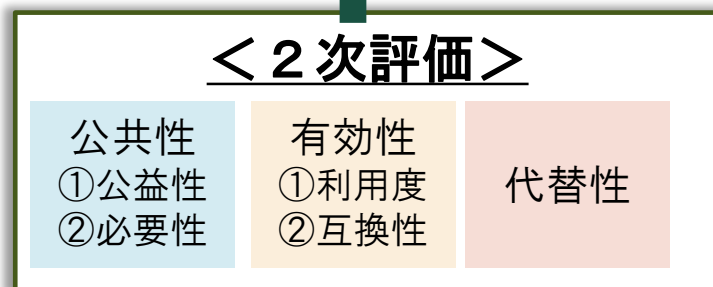
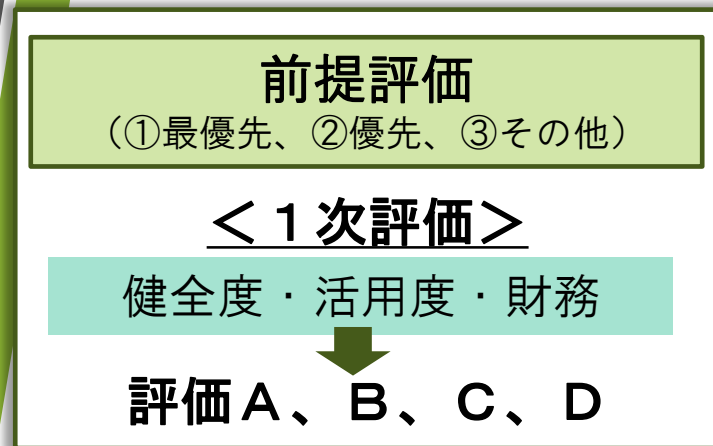
1 5 施設

地域 施設

- ・ 教育文化施設（公民館）
- ・ その他公共建築物（コミュニティセンター）

(2) 施設評価の概要

施設評価全体のイメージ



(総括評価)

建物の評価→	現状維持	再編 (改修・更新)	再編 (処分)	建物評価合計
機能の評価				
現状維持				
再編(改善)				
再編(統合・集約)				
再編(廃止)				
機能評価合計				

優先度評価

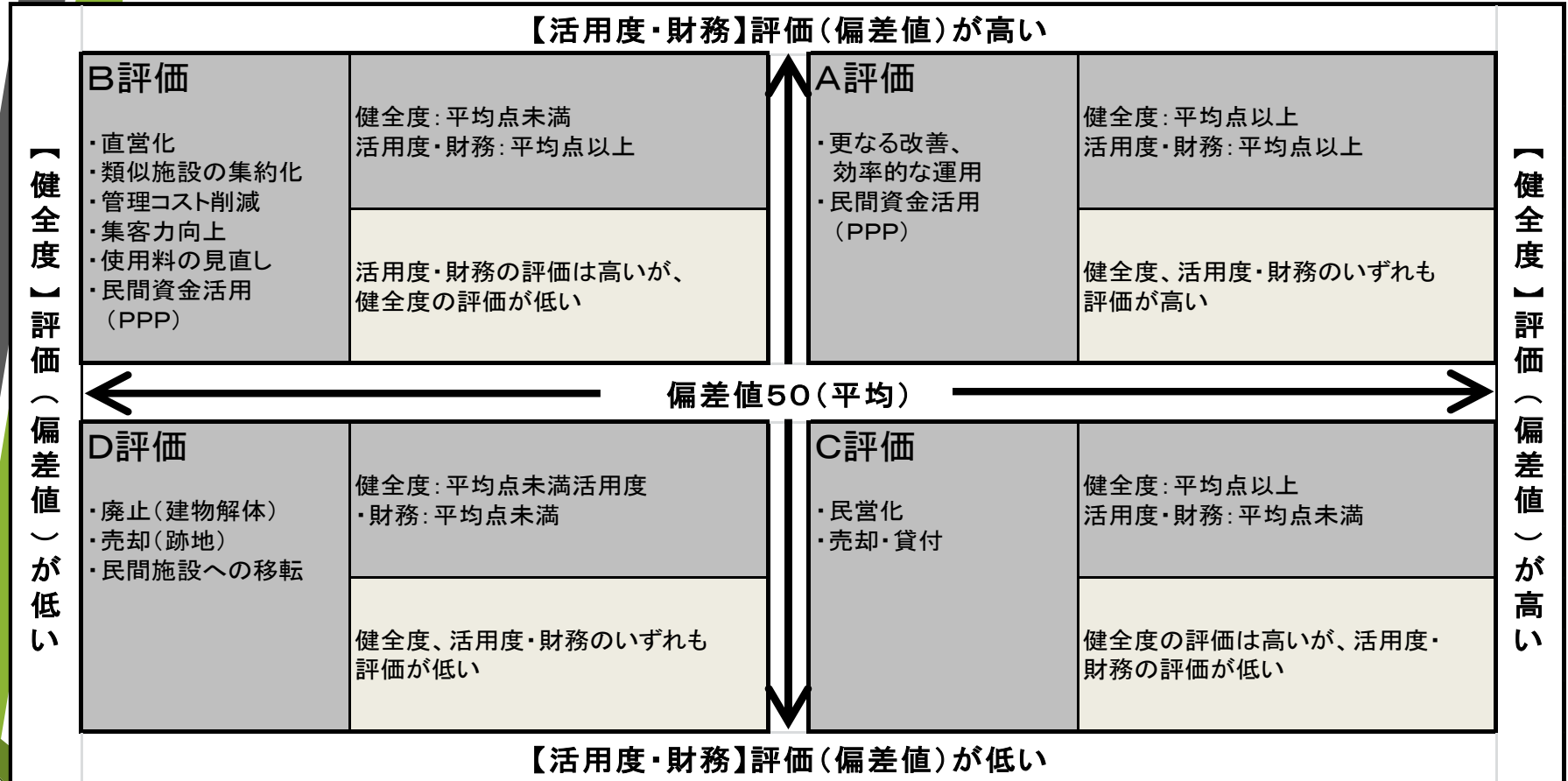
建築物の性格・
位置付けから
偏差値化

評 価	内 容	備 考
最優先	市庁舎、消防署、小中学校	災害時の防災拠点
優先	幼稚園、保育所、保健センターなど	生活を営む上で必要な施設 福祉サービス、災害時に支 援機能を有する施設
その他	文化施設、社会教育施設、スポーツ施 設など	趣味や娯楽、健康増進など 生活の質の向上に寄与

1 次評価

大項目	中項目	評価項目
1.健全度	(1)築年数評価	築年数を偏差値化
	(2)劣化度点数評価	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化（平成28年度調査中）
2.活用度	(1)優先度評価	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	(2)稼働率評価	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	(3)利用者数評価	利用者数÷全市民人口を偏差値化
3.財務	(1)利用者負担額評価	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	(2)市民一人当たりの負担額評価	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	(3)建物 1 m ² 当たりの光熱水費額評価	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	(4)ライフサイクルコスト評価	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化

1 次評価



2 次評価

大項目	中項目	評価項目
1.公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか ②サービス内容が設置目的に即しているか ③利用実態が設置目的に即しているか
	(2) 必要性	①市が自ら運営主体として関与すべき施設か ②法律等により設置が義務付けされている施設か
2.有効性	(1) 利用度	①定員等に対する充足率はどうか ②今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか
	(2) 互換性	①施設の利用実態から利用圏域はどうか ②利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか
3.代替性	民間参入への可能性	①民営化が可能な施設か ②管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か ③民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

3 次評価

【総合評価】

【建物評価】

現状維持	今後5年程度は既存の施設を現状の規模のまま維持し、必要な修繕等を行いながらサービスを提供する。
再編 (改修・更新)	既存施設を継続して利用するが、利用状況等を踏まえ、(大規模)改修や更新、建替えにより規模を縮小・拡大する。あるいは、用途変更などのため、(大規模な)模様替えのための工事を行う。 ・今後5年程度以内に改修・更新を行う必要がある。 ・今後5年程度以内に工事を行う必要があり、概ね3年程度以内にその具体的な取組みを決定する。
再編 (処分)	利用状況や老朽化の状況を踏まえ、今後5年程度以内に次の措置をとる。 1. 施設を廃止(解体)する。 2. 施設全体を他の用途に転用する。(建物の継続使用が改修をせずに可能な場合) 3. 民間への譲渡(売却)又は貸付を行う。 4. 利用が地域に限定している場合、地域へ移譲する。

【機能評価】

現状維持	今後5年程度は現在の機能(サービス)を維持する。
再編 (改善)	活用度(利用者数や稼働率、サービス内容など)や財務(維持保全経費や市(市民)の負担額)を踏まえると、改善が必要であり、今後5年程度以内にその具体的な取組みを行う。
再編 (統合・集約)	1. 同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設同士で機能の統廃合を行う。【統廃合】 2. 施設分類が異なるが、施設同士で機能の複合化により集約する。【集約化】 3. 施設分類が異なるが、同様のサービスを提供する施設のうち、供用が可能な建物やスペースを複合化により共用する。【共用化】 4. 施設が比較的新しく、スペースに余裕がある場合に古い施設の機能を取り入れて多目的化する。【多目的化】
再編 (廃止)	設置目的や利用状況、収支状況等を踏まえ、機能を廃止する。機能の移転先が明確な場合は廃止ではなく、再編(統合・集約)とする。

総括評価 【建物評価と機能評価】

【全施設（市域施設＋地域施設）】

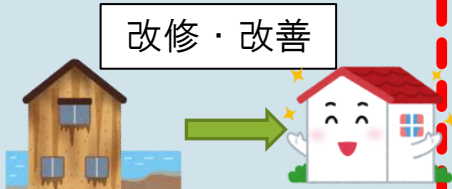
建物の評価⇒ ↓機能の評価	現状維持	再編 (改修・更新)	再編 (処分)	建物評価 合計
現状維持				
再編 (改善)				
再編 (統合・集約)				
再編 (廃止)				
機能評価合計				

施設評価の結果

【全施設（市域施設＋地域施設）】

建物の評価⇒ ↓機能の評価	現状維持	再編 (改修・更新)	再編 (処分)	建物評価 合計
現状維持	1 1	2	0	1 3
再編 (改善)	1 7	8	0	2 5
再編 (統合・集約)	6	1 0	2	1 8
再編 (廃止)	0	0	2	2
機能評価合計	3 4	2 0	4	5 8

総括評価のイメージ図

建物の評価⇒ ↓機能の評価	現状維持	再編（改修・更新）	再編（処分）
現状維持	現状のまま維持 	改修・改善 	 他施設に複合化・機能移転 や集約
再編（改善）	 利用度UP、維持費削減、 料金改定	市役所  改修・改善 維持費削減、 料金改定	 他施設に複合化・機能移転 や集約
再編（統合・ 集約）	統合、機能集約 	複合化・機能集約 	 他施設に複合化・機能移転 や集約
再編（廃止）	貸付・売却	解体・貸付・売却	解体・貸付・売却

総括評価のイメージ図

施設評価から見た縮減額と必要縮減延床面積



一般公共建築物**58施設**+学校建築物
延床面積**248,669㎡**
維持管理費**11億円/年**

【今後10年間に公共建築物に要する維持更新費の推計】 一般財源ベース集計表 単位：百万円

	H28- 2016	H29- 2017	H30- 2018	H31- 2019	H32- 2020	H33- 2021	H34- 2022	H35- 2023	H36- 2024	H37- 2025	H28-H37計
一般公共建築物	178	650	2,623	547	231	520	2,253	363	724	380	8,470
学校建築物	200	154	247	382	307	379	293	347	155	102	2,567
一般財源合計	379	804	2,871	929	538	899	2,546	711	879	482	11,037

施設評価

一般公共建築物を58施設から44施設に
延床面積で5,818㎡の縮減



一般公共建築物**44施設**+学校建築物
延床面積**242,851㎡**
維持管理費**10.7億円/年**

【今後10年間に公共建築物に要する維持更新費の推計（施設評価による縮減施設を縮減後）】

一般財源ベース集計表 単位：百万円

	H28- 2016	H29- 2017	H30- 2018	H31- 2019	H32- 2020	H33- 2021	H34- 2022	H35- 2023	H36- 2024	H37- 2025	H28-H37計
一般公共建築物	165	639	2,559	531	229	500	2,201	301	699	325	8,148
学校建築物	200	154	247	382	307	379	293	347	155	102	2,567
一般財源合計	366	793	2,806	913	536	879	2,494	648	854	427	10,715

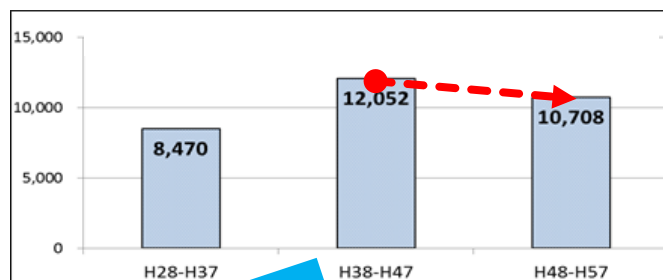
延床面積5,818㎡に縮減しても

年5.36億円不足

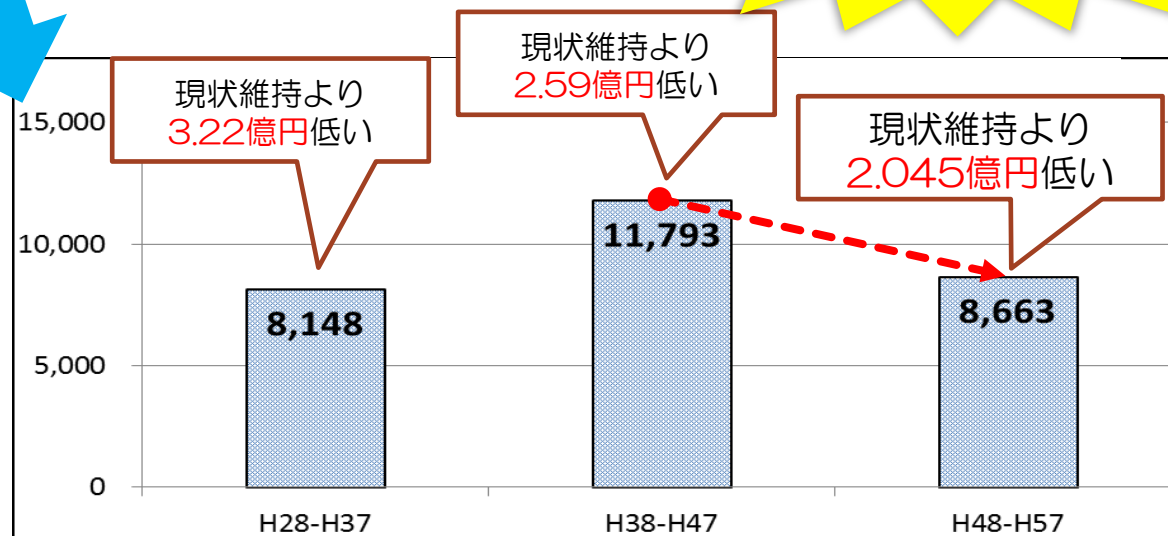
財政から見た縮減必要額と施設評価から見た縮減額

- ◆現在ある公共建築物のうち、施設評価により縮減するとした施設を縮減実施した場合に必要な維持保全費の推計

【現時点で保有する公共建築物を今後も維持する場合】
(百万円)



早く縮減を始めるほど
効果大きい

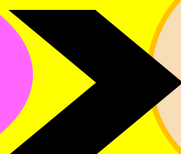


【施設評価で縮減とした施設のみを縮減した場合に必要な維持更新費】
(百万円)

(4) 本計画への考え方と整理

- ① 公共施設等のうち、一般公共建築物以外の**インフラ施設と学校建築物に要すると試算している必要額は確保**します。
- ② 一般公共建築物58 施設を対象に施設評価を行い、**維持していく施設と縮減していく施設を具体化**します。
- ③ 58 施設のうち、市庁舎、文化会館、市民交流センター、図書館に必要となる予算は、「公共施設維持改修基金」で、河内長野荘は「普通建設基金」で対応します。
- ④ 58施設から基金で対応するとした5施設を除く53施設のうち、施設評価結果により、**14施設を縮減**します。

充当可能額
年8. 34億円



必要額**年8. 24億円**

(インフラ施設3億円、学校建築物2.56億円、
施設評価後の一般公共建築物に必要な2.67億円)

考え方と整理イメージ

●インフラ施設



適切で計画的な維持保全より、長寿命化を図り、毎年度の維持保全費を縮減（現時点での必要額**3億円/年**）

●公共建築物

<一般公共建築物（58施設）>



必要な維持管理費
10年間で84.7億円 **(8.47億円/年)**

①毎年度の予算で対応
（②以外の53施設）
必要な維持管理費**2.99億円/年**

②基金で対応（5施設）

- * 市庁舎、文化会館、市民交流センター、図書館の4施設の維持管理費
＝公共施設維持改修基金で対応
- * 河内長野荘の維持管理費
＝普通建設基金で対応

施設評価

<学校建築物>



必要な維持管理費
10年間で25.6億円 **(2.56億円/年)**

教育委員会で
学校の将来を
検討

- * 維持管理する施設＝**58施設⇒44施設**（延床面積で5,818㎡縮減）
- * 維持保全費＝10年間で**29.9億円⇒26.7億円**（3.2億円縮減）
（年間3200万円縮減、必要額＝2.99億円/年⇒2.67億円/年）

(5) 本計画の目標

平成37年度までに、施設評価により縮減するとした**14施設、
延床面積5,818㎡**の縮減に取り組む

施設評価で今後も維持していく一般公共施設（58⇒44施設）

維持改修基金等の基金での対応施設（うち5施設）

市庁舎、文化会館、市民交流センター、図書館、河内長野荘



施設評価で縮減とした施設（14施設）

児童療育支援プラザ、市民公益活動支援センター（るーぷらざ）、
滝畑レイクパーク、公民館8館、フォレスト三日市（窓口センター）、
清見台地域福祉センター、小山田地域福祉センター

※フォレスト三日市（窓口センター）、清見台地域福祉センター、小山田地域福祉センターは、同建物内に存続する施設が存在するため、運営費には影響があるが、建物としての維持保全費への影響が少ないため、縮減延床面積には計上していない。

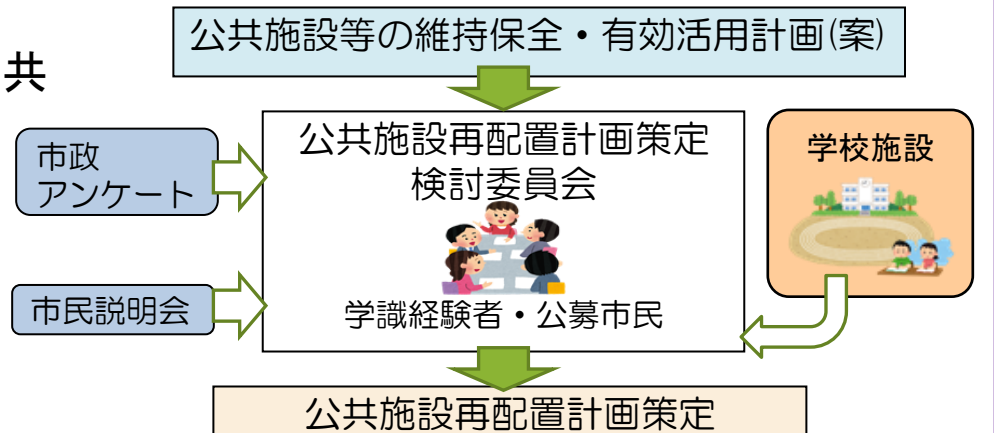
※児童療育支援プラザは、建物を市が所有し民間業者に貸付しているもので、市の直営ではない。

(5) 本計画策定に基づく取組

本計画策定後、次の段階へ

公共建築物

検討委員会における、一般公共建築物の再配置についての審議、答申を参考に再配置計画を策定



インフラ施設

維持保全・更新の必要な施設の調査を踏まえ、公共施設マネジメントの視点から、各担当課において実現可能な長寿命化計画を策定

公共施設マネジメントの実施

一元管理

一般公共建築物



学校建築物



公園施設



道路・河川施設

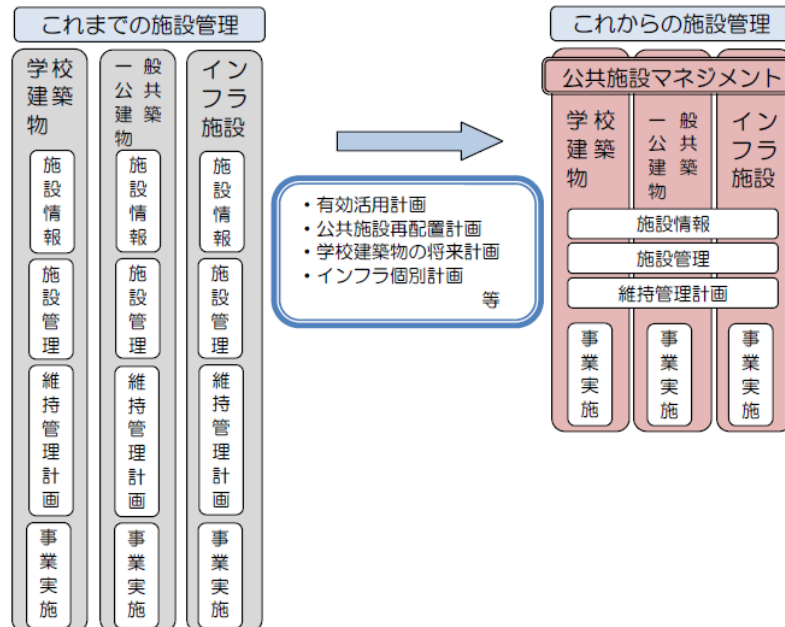


上下水道施設



情報の一元管理と共有により、公共施設マネジメントの実施

情報の共有化



フォローアップ

公共施設等の維持保全・有効活用計画(案)
目標：一般公共建築物の延床面積を10年間で5,818㎡縮減

公共施設再配置計画

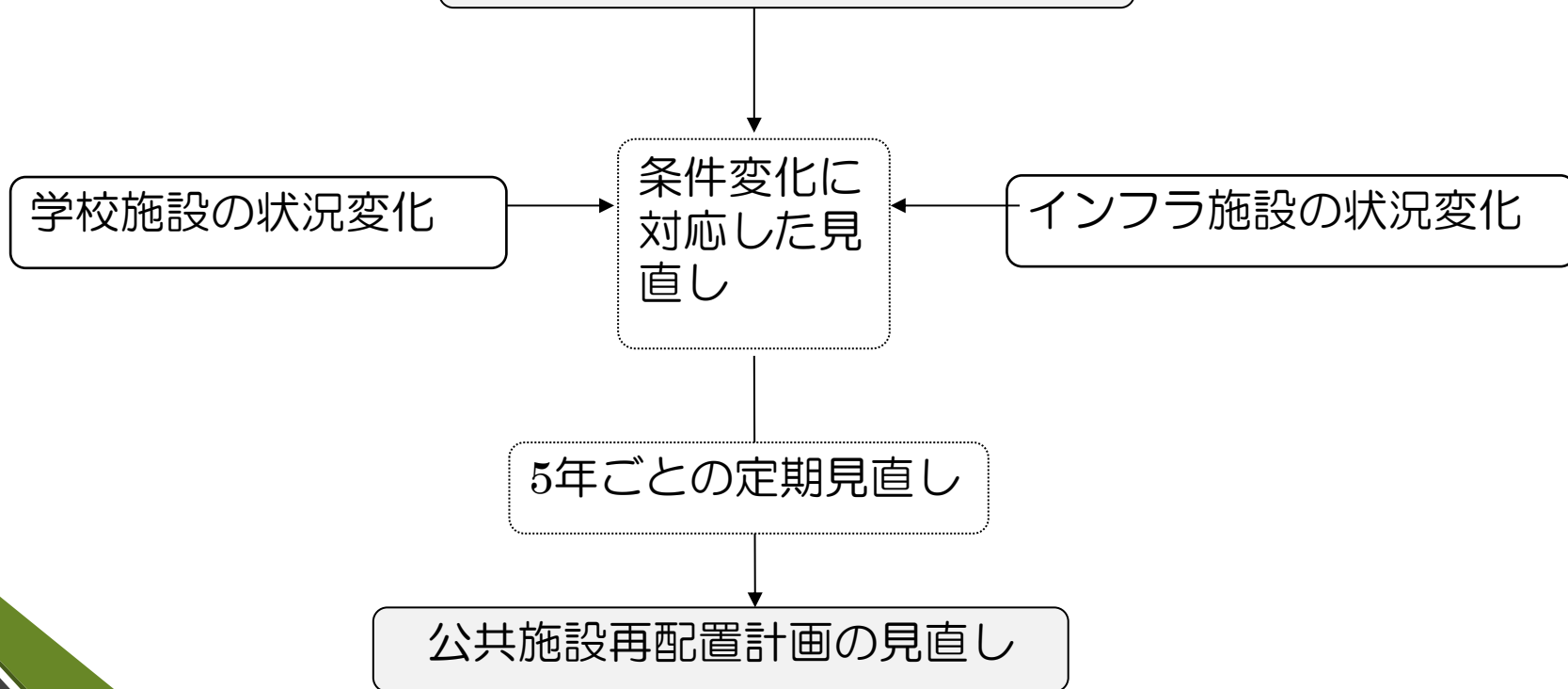
学校施設の状況変化

条件変化に
対応した見
直し

インフラ施設の状況変化

5年ごとの定期見直し

公共施設再配置計画の見直し



本計画とその他の取組み関係

目 標

- 持続可能で新たなニーズに対応した公共施設づくり
- 持続可能な財源構造の確保

取組みの3つの柱

公共施設等の最小化、最適化

⇒総量削減、適正配置、長寿命化

- ・公共施設の維持保全・有効活用方針
- ・公共施設等総合管理計画
- ・公共施設等の維持保全・有効活用計画

保有資産の有効活用の実施

- ・資産の有効活用基本方針（平成27年9月）
 - ⇒未利用財産の売却、貸付け
 - ⇒無償貸付の有償化、使用許可から貸付けへの移行
 - ⇒新たな財源の確保と投資
 - ⇒担当課での意識改革と取組

施設の適切な維持管理の実施

- ⇒公共建築物維持管理マニュアル作成と研修
- ・職員による適切な維持管理
- ・光熱水費の削減、長寿命化

事後保全から予防保全へ移行

- ⇒施設管理の一元化と共有化
- ・毎年度修繕費などの平準化、削減

全職員での取組み推進

1

資産の有効活用基本方針（守る財産管理から活用する財産管理）

2

維持管理マニュアル（先ずは建物）

3

職員研修・説明会

4

民間技術・ノウハウ・資金活用・・・民間でできるものは民間へ
（1）民間を活用した制度の導入
（2）民間等譲渡の検討

5

広域的な検討

ここまでが計画（案）です



他市の公共施設更新費の試算方法

自治体名	公共施設更新費等の試算方法
岸和田市 公共施設最適化計画（H28.3） 計画期間：10年間	建築物のライフサイクルコスト（国土交通省監修）、建築コスト情報、建設物価、モデル建物による試算、各機器のカタログ・見積により、㎡単価を算出し、保全費用をシュミレーション
焼津市 公共施設マネジメント基本計画（H27.3） 計画期間：30年間	「更新費用試算ソフト」（総務省）を活用し、現在保有する公共施設等を将来も同種・同規模で更新した場合の費用を試算
習志野市 公共施設再生計画（H26.3） 計画期間：25年間	学校施設については、学校施設再生計画策定に関する提言書より、その他の建物については現状の面積により㎡単価を積算し試算
伊丹市 公共施設等総合管理計画（H27.3） 計画期間：17年間	「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書[公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究]（財団法人自治総合センター）の考え方を参考に設定
宇部市 公共施設等総合管理計画（H28.3） 計画期間：30年間	「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（財団法人自治総合センター）、「平成25年新営予算単価」（国土交通省）を参考に設定した再建築費を、法定耐用年数（「主な減価償却資産の耐用年数」（国税庁）を参照）で除し年間当たりの保有コストを設けた
呉市 公共施設等総合管理計画（H28.3） 計画期間：30年間	（一財）地域総合整備財団の「公共施設等更新費用試算ソフト」により試算
横須賀市 施設配置適正化計画（H27.1） 計画期間：38年間	財団法人地域総合整備財団が開発した公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で施設の更新費用を推計
宮崎市 公共施設等総合管理計画（H29.2） 計画期間：11年間	（株）三菱総合研究所の推計ソフトを用いて、個別の建物ごとの新設年度・延床面積のデータに基づき、床面積当たりの施工単価を乗じて積み上げるにより算定

一般公共建築物の更新・大規模改修時期について

河内長野市

構造種別	更新（建替）	大規模改修
鉄筋コンクリート造（RC）、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）	建築後60年	建築後30年
鉄骨造（S）	建築後50年	建築後20年
木造（W）	建築後50年	建築後20年
コンクリートブロック造（CB）	建築後50年	建築後20年

		種別	更新	
インフラ施設	道路等	道路舗装	築後33年	
		側溝	築後50年	
		橋梁	築後100年「橋の長寿命化修繕計画」による。	
	下水	雨水管路	築後50年	

他市の公共建築物（鉄筋コンクリート造）の更新、大規模改修時期

	鉄筋コンクリート造施設の	
自治体名	更新時期 （新築から）	大規模改修時期 （新築から）
岸和田市 公共施設最適化計画（H28.3）	65年	10から40年
焼津市 公共施設マネジメント基本計画（H27.3）	60年	30年
習志野市 公共施設再生計画（H26.3）	旧耐震により、建築されたものは60年 新耐震により、建築されたものは65年	20年、35年、50年
伊丹市 公共施設等総合管理計画（H27.3）	60年	30年
宇部市 公共施設等総合管理計画（H28.3）	平成27年現在において、築45年以下の建物は75年、それ以外は50年	築45年経過時に施設の劣化状況から総合的に判断
呉市 公共施設等総合管理計画（H28.3）	50年	25年
横須賀市 施設配置適正化計画（H27.1）	70年	35年
宮崎市 公共施設等総合管理計画（H29.2）	50年	25年

近隣市の人口一人あたりの公共施設保有延床面積

市 名	人 口 (人)	公共建築物延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡/人)
河内長野市	110, 435	268, 411. 93	2. 43
大阪狭山市	57, 632	121, 860. 37	2. 11
富田林市	115, 601	330, 469. 00	2. 86
羽曳野市	114, 757	260, 135. 00	2. 27
藤井寺市	66, 362	134, 480. 00	2. 03
和泉市	187, 166	532, 214. 60	2. 84
上記平均	—	—	2. 42
10～25万人未満の都市の平均	—	—	2. 89

※人口は各市とも平成27年（2015年）3月末現在。

※他市の公共建築物の延床面積は、各市HPの平成25年度（2013年度）決算報告書より抜粋。

先進都市の人口1人あたりの延床面積

	人 口 (人) (平成27年3月末, 4月1日現在)	公共建築物の延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡/人)
大阪府河内長野市	110, 435	248, 607. 30	2. 25
大阪府吹田市	362, 899	813, 900. 00	2. 24
大阪府東大阪市	498, 023	1, 031, 160. 00	2. 07
愛知県西尾市	170, 110	548, 573. 23	3. 22
茨城県龍ヶ崎市	78, 941	197, 164. 00	2. 50
香川県三豊市	65, 713	371, 874. 00	5. 66
神奈川県茅ヶ崎市	238, 213	437, 000. 00	1. 83
神奈川県秦野市	168, 204	313, 322. 00	1. 86
滋賀県大津市	342, 031	980, 304. 00	2. 87
静岡県焼津市	142, 453	369, 379. 20	2. 59
千葉県習志野市	166, 607	324, 372. 00	1. 95
東京都武蔵野市	142, 899	327, 000. 00	2. 29
兵庫県尼崎市	464, 562	1, 870, 000. 00	4. 03
兵庫県伊丹市	197, 376	607, 307. 00	3. 08
上記本市以外の13都市の平均	—	—	2. 78

大阪（66市区町村）

順位	都道府県	市町村名	2010年人口	2040年人口推計	人口変化
1	大阪府	能勢町	1,026	191	-81.4%
2	大阪府	豊能町	2,171	439	-79.8%
3	大阪府	千早赤阪村	585	155	-73.5%
4	大阪府	河内長野市	12,898	5,185	-59.8%
5	大阪府	河南町	1,938	812	-58.1%
7	大阪府	富田林市	14,394	6,224	-56.8%
24	大阪府	大阪狭山市	7,548	4,385	-41.9%
61	大阪府	和泉市	23,505	17,948	-23.6%
64	大阪府	大阪市北区	20,426	16,960	-17.0%
65	大阪府	大阪市鶴見区	16,098	13,712	-14.8%
66	大阪府	田尻町	1,108	1,150	3.8%

大阪府内市町村の状況（省略部分があります）

▼33面||撤去か補修か

420

国土交通省が公表した14、15年度分（計20万7774力所）と、16年度分の

る。撤去なら数百万円から数千万円で済むことが多い。

73の橋・トンネルの造られた年代別では、高度経済成長期と重なる50年代から70年代までのものが約4割、30力所あった(25力所は建造年が不明)。

は建造年が不明)。

撤去が廃止（方針を含む）

所)▽和歌山県田辺市、徳島県三好市、岐阜県川辺町(3カ所)▽岩手県奥州市、千葉県君津市、山口県岩国市(2カ所)など。

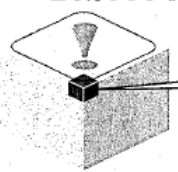
国交省によると、国内には橋が約73万、トンネルが約1万ある。橋では、55年から75年にかけて建設されたものが全体の約26%を占めるという。(神元敦司)

危険判定340力所中73力所

点検が実施された数

20万7774

うち緊急措置が
必要な「IV判定」340



73
対応は
66

撤去
(予定含む)

201
補修・
架け替え
(予定含む)

未定

点検実施数は2014、15年度のみ。ほかのデータは、朝日新聞社が国と自治体への取材(今年4月末時点)で把握できた16年度分も含む。

筑波大システム情報系社会工学域の大澤義明教授（都市計画学）の話 財政力の乏しい市町村は「選択と集中」を心掛け、保有インフラを減らさなければならぬ。「どんな人がどれだけ使っているか」といったデータを示し、住民と向き合ってはどうか。利用料徴収も選択肢。複数市町村による共同管理もある。国は、管理数の多い自治体に対し、交付金や補助金などでこれまで以上に手を差し伸べる必要がある。

いく可能性を示唆しており、自治体が、管理してきたインフラを手放す動きが本格的に始まったことがうかがえる。

補修・架け替え（予定を含む）は201あり、残りは対応が決まっていない。橋の補修費用は傷み具合や規模などに大きく左右されるが、数千円から億単位になることもあるとされる。撤去なら数百万円から数千円で済むことが多い。

47.

73の橋・トンネルの造られた年代別では、高度経済成長期と重なる50年代から70年代までのものが約4割、30力所あった(25力所は建造年が不明)。

は建造年が不明)。

撤去が廃止（方針を含む）

所)▽和歌山県田辺市、徳島県三好市、岐阜県川辺町(3カ所)▽岩手県奥州市、千葉県君津市、山口県岩国市(2カ所)など。

国交省によると、国内には橋が約73万、トンネルが約1万ある。橋では、55年から75年にかけて建設されたものが全体の約26%を占めるという。(神元敦司)

施設評価を採用している市の状況

自治体名	概要	開始年度、備考
宮城県宮崎市	品質、供給・財務の実態をポートフォリオ化して分析した後（基礎評価）、主管課による定性的な要素で検証・分析（総合評価）。	H25～ 「施設評価」
静岡県焼津市	品質、供給、財務の3つの定量的な要素でポートフォリオ化して分析した評価(1次評価)、定性的な要素を分析(2次評価)し、これらを踏まえて、建物と機能をそれぞれ評価(3次評価)、ヒアリング等を経て総合評価決定。	H26～ 「施設評価」
愛知県豊橋市	施設の設置目的、行政サービス提供度等の現状評価（1次評価）を行い、ポートフォリオを用いて施設の方向性を分析（2次評価）。	H24～ 「施設評価について」
兵庫県尼崎市	建物性能と利用・運営状況の2つの軸で施設をポートフォリオ化（一次評価）し、配置状況、利用実態、サービスの代替手法の有無、将来的なニーズなどを考慮しながら検討（二次評価）。	「尼崎市公共施設マネジメント基本方針（H26.6）」記載
島根県松江市	利用コストと劣化状況による施設群ごとに施設の存廃や機能移転等の方向性を評価・分類（第一次評価）し、ポートフォリオ図に示すことで各施設の地域における必要性、機能移転や複合化の可能性の検討を行い、総合的に各方向性を決定（第二次評価）。	「松江市公共施設適正化計画（H27）」記載
愛知県犬山市	管理者視点と利用者視点から、2視点6評価12項目による簡易評価を行う。判定結果によりポートフォリオを図を用いて公共施設マネジメントの方向性を示す。	「犬山市公共施設マネジメント基本計画（H27.3）」記載
埼玉県深谷市	管理者視点と利用者視点から、2視点6評価12項目による簡易評価を行う。判定結果によりポートフォリオを用いて各施設の方向性を示す。	「深谷市公共施設等総合管理計画（H28.3）」記載
愛知県西尾市	利用者ニーズ調査による「共施設機能テスト」と「ポートフォリオ」を活用し、優先度の高いものを抽出し、統廃合を判断する。	「西尾市公共施設再配置基本計画（H24.3）」に記載
宮城県日向市	築年数、劣化状況などの品質、利用の状況、収支の状況などの供給・財務から各種評価指標を設定し、当該施設の情報を数値化して評価値(偏差値)を算定し、他の施設との客観的な比較を行い、ポートフォリオ図に展開して表記。	「施設カルテ説明書（H27版）」に記載
三重県伊賀市	施設の実態（面積や建築年度）と担当者アンケート調査結果をもとに、個別施設の「施設（建物性能）」「財務（施設の収支）」「供給（利用・稼働状況）」の点数を用途別にポートフォリオ図に展開し、評価。	「公共施設最適化方針(H26.3)」に記載
青森県	「建物性能」「外部需要」「利用状況」「管理効率」「内部需要」の5つを施設評価の観点として、3段階（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）で判定し、評価レベルに応じて建替、転用、再生、維持、運用、売却、取壊と判定した	「青森県施設評価手法開発業務報告書(H18.2)」の施設評価（案）として記載
山梨県韮崎市	「施設評価」「施設性能評価」「利用状況評価」並びに「コスト評価」をそれぞれの評価方法により点数化。	「韮崎市公共施設等総合管理計画 公共施設等情報シート（H26実績）」
北海道旭川市	担当部の評価と外部からの評価を元に最終評価決定。	H25～「施設評価シート」
静岡県藤枝市	担当課が運営に関する評価「1次評価」を行い、外部有識者を含めた運営委員会で1次評価と施策推進に関する評価を実施「2次評価」。	H26～

先進市の公共施設の縮減目標

自治体名	対象延床面積	財政面から見た必要削減	目標 1	目標 2
岸和田市 公共施設最適化計画 (H28. 3)	43. 8万㎡	年必要額36億5千万に対し、 去5年間の年平均14億8千万円	今回計画のH37 年度までに床面 積の約3%削減	H47年度までに床面 積の約30%削減
焼津市 公共施設マネジメント基 本計画(H27. 3)	37. 4万㎡	年必要額36億5千万に対し、 過去4年間の年平均29億2千万 円	今後30年間に必要な1, 056. 8億（35. 2 億/年）を投資可能額876億（29. 2億/ 年）まで削減、延床面積18%削減	
習志野市 公共施設再生計画 (H26. 3)	32. 4万㎡	年必要額約38億円に対し、過 去実績では年平均15億円	公共施設の延べ床面積を削減し、必要 な事業費を30%圧縮	
伊丹市 公共施設等総合管理計画 (H27. 3)	59. 6万㎡	年必要額建物47億円に対し、 過去5年間の実績で年平均23 億円	延べ床面積をH42までに10%以上削減 H22：59. 6万㎡をH42：53. 6万㎡ ▲6 万㎡	
宇部市 公共施設等総合管理計画 (H28. 3)	68. 3万㎡	年平均必要額67億円に対し、 過去3年間の実績で年平均 28. 3億円	延床面積12. 6%減で、年2. 1億円削減	
呉市 公共施設等総合管理計画 (H28. 3)	121万㎡	年平均必要額112億円に対し、 過去10年間の年平均45億円	今後30年間で延べ床面積を30%縮減	
横須賀市 施設配置適正化計画 (H27. 1)	125万㎡	年平均必要額83. 8億円に対し 58. 7億円、約30%の不足	延べ床面積17%削減、211, 940㎡削減 H36までに2. 8%、35, 411㎡削減 H46までに7. 5%、93, 591㎡削減 H64までに6. 6%、82, 937㎡削減	
宮崎市 公共施設等総合管理計画 (H29. 2)	132万㎡	年平均必要額133億円に対し 過去実績は年50億円	H39年度までに延べ床面積約13%削減	